

有題無題

公益資本主義の行方

公益資本主義とは社員、取引先、顧客、地域社会、株主などの企業活動に関わるメンバーに、適正な分配を中長期的に継続できる経営哲学を目指す。公益資本主義に基づいた適正分配は、貧富の格差をなくし、中間層の拡大を可能にする。今こそ、相対的に安定した雇用と厚い中間所得層を維持する日本から公益資本主義を発信し、世界の王者となるべき時だと確信している。

これまでグローバル化
タンダードとされてきた
英米型資本主義は今、格
差を拡大し行き詰まつて
いる。この状態を打破する
手段として私は、「公
益資本主義」を提唱して
いる。

内閣府参与 原丈人



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事した後、渡米。84年デフタパートナーズを創業。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャリーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、国連経済社会理事会の特別協議資格を持つアライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

次回以降、この点について詳細を述べてみたい。

画について説明した。それは、「天寿を全する直前まで健康であることを実現できる世界の国となる」というのだ。実現が困難だとれがちだが、公益主義の国であれば実現だと考へていて、老衰で「くなる人」である。子どもやちも、まさか1カ月最期が来るとは思えなかった。くらい元気に日常生活過ごすのが理想だ。が元気であれば、長

れる可能性がある。そこで、不慮の事故にあつては、難病やがんにかかっても、健康を取り戻し、再び健康な生活を取り戻せる「技術開発」が必要となる。

可を得るには、10年以上かかるといわれており、数年の余命宣告を受けた患者は、薬を手にするところなく最期を迎えててしまう。そのため、条件付きでも安全性が確立された場合には、1口でも早く患者に届くようになるのが望ましい。こうした制度改編が必要となる。

三つのエコシステムは、テクノロジー・イノベーションと制度イノベーションを持続させるために不可欠な仕組みである。

日本モデル——世界に発信

有題無題

公益資本主義の行方

「すべての国民が、寿を全うする直前まで健康であり続けられる世界最初の国になる」という前回示した構想は、寿命を人為的に延ばし不老長寿にすることが目的ではない。命ある限り元気に活動し、最後のひと月に枯れるような状態で多くの国民が生涯を終えられる社会創造を意味する。2050年までに実現し、世界が憧れる国にしたいものだ。

これを実現するための3条件のうち、今回は「テクノロジー・イノベーション」について解説したい。天寿を全うするには、けがや病気を治療回復できる医学分野の技術開発だけでは不十分。ヘルスケアに特化したIOT(モノのインターネット)や情報通信、人工

原丈人 内閣府参与



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デファパートナーズを創業し、アクセラパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

リスクは極めて高く、損失が出た場合には当社で責任が取れるように全額取り込む必要がある。国内のシーケンスだけでなく全世界を視野に入れて情報を選別し、素早い意思決定の方向性を提示。無から有をつくるというプロセスを具現化することが必要になる。

そこで私は、デファルスケアテクノロジーズ(DHCT)という技術開発会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルのスタートアップ企業への出資や研究者との共同創業を手掛け、10社程度が育ち始める。

いずれの企業も、病気やけがをした人を健康に保つための技術開発会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

理念に賛同した製薬や化学会社、医療機器、精密機械、不動産などの大手が自ら資金で開始した。14年着手し、DHCTは年々成長している。DHCCTは、米・イスラエルのスタートアップ企業への出資や研究者との共同創業を手掛け、10社程度が育ち始める。これらは、世界最高技術のパイオニア。今では事業開拓会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

技術革新で健康長寿社会実現

つながるはずだ。リスクは極めて高く、損失が出た場合には当社で責任が取れるように全額取り込む必要がある。国内のシーケンスだけでなく全世界を視野に入れて情報を選別し、素早い意思決定の方向性を提示。無から有をつくるというプロセスを具現化することが必要になる。

そこで私は、デファルスケアテクノロジーズ(DHCT)という技術開発会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルのスタートアップ企業への出資や研究者との共同創業を手掛け、10社程度が育ち始める。これらは、世界最高技術のパイオニア。今では事業開拓会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

リスクは極めて高く、損失が出た場合には当社で責任が取れるように全額取り込む必要がある。国内のシーケンスだけでなく全世界を視野に入れて情報を選別し、素早い意思決定の方向性を提示。無から有をつくるというプロセスを具現化することが必要になる。

そこで私は、デファルスケアテクノロジーズ(DHCT)という技術開発会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルのスタートアップ企業への出資や研究者との共同創業を手掛け、10社程度が育ち始める。これらは、世界最高技術のパイオニア。今では事業開拓会社を立ち上げた。DHCCTは、米・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

有題 無題

超高齢社会 克服のモデル提唱

2050年にすべての国民が长寿を全うするまで、健康であり続けられる世界最初の国になると、いう国家目標を実現するための「制度イノベーション」について説明しよう。

ここで重要なのは、100年後に日本は世界の中でのような存在であるべきか、そのための理念は何か、日本人にとってどのようなインフラが必要かを考えることだ。長期的視点を持ち、1年単位ではなく、100年単位のバランスシートをつくることが重要である。日本は超高齢化社会を乗り切るモデルを作り上げ、世界へ発信すべきだ。不可欠なのが「制度イノベーション」である。

14年11月にわが国は薬

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追随していた日本が、世界に先駆けた制度を作つたことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラインス・フォーラム」でサンフランシスコで議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになつてている。

内閣府参与 原丈人



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デファパートナーズを創業し、アクセラパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

う。私は、これに続く新たにわが国は薬

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追随していた日本が、世界に先駆けた制度を作つたことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラインス・フォーラム」でサンフランシスコで議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになつてている。

私は、これに続く新たにわが国は薬

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追随していた日本が、世界に先駆けた制度を作つたことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラインス・フォーラム」でサンフランシスコで議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになつてている。

私は、これに続く新たにわが国は薬

世界から“必要とされる国”へ

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追随していた日本が、世界に先駆けた制度を作つたことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラインス・フォーラム」でサンフランシスコで議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになつてている。

私は、これに続く新たにわが国は薬

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追随していた日本が、世界に先駆けた制度を作つたことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラインス・フォーラム」でサンフランシスコで議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになつてている。

私は、これに続く新たにわが国は薬

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追随していた日本が、世界に先駆けた制度を作つたことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラインス・フォーラム」でサンフランシスコで議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになつてている。

私は、これに続く新たにわが国は薬

有題無題

天寿を全うできる国に

私が主宰するワールド・アライアンス・フォーラム in サンフランシスコ (WAFSE) は、日本政府と国連経済社会理事会の特別協議会を14年に施行「医薬品医療機器等法」も、13年11月のWAFSEで議論された内容が1年後に法律化され、安全性が確認されれば、再生医療製品については「期限付き条件付きの承認」が出るという世界でも最先端の制度が設計された。今後WT

前回までに説明してきた「技術イノベーション」と「制度イノベーション」。今回はこれを組みである「エコシステム」について説明しよう。

原丈人 内閣府参与



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デフタパートナーズを創業し、アクセルパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

る。イノベーションを継続して引き起こすエコシステム(原動力)を2日間で体现できるよう設計され、今年もノーベル賞受賞者や医薬品医療機器総合機構(PMDA)の近藤達也理事長ら世界中から

重鎮が参加した。世界中の革新的技術を持つ研究者、ベンチャー経営者、企業関係者、政府関係者らが「すべての人々が健康で寿命を全うするには何をすべきか」という目的で集結する会議だ。医者や技術者は、患者をどう助けるかという観点から「技術イノベーション」を議論する。しかし、せつかくの新薬も患者の手に届かないという意味がない、新しい「制度のイノベーション」の議論

が議論する。しかしこの議論は、世界でも最先端の制度が設計された。今後WT 14年に施行「医薬品医療機器等法」も、13年11月のWAFSEで議論された内容が1年後に法律化され、安全性が確認されれば、再生医療製品については「期限付き条件付きの承認」が出るとい

う世界でも最先端の制度が設計された。今後WT 14年に施行「医薬品医療機器等法」も、13年11月のWAFSEで議論された内容が1年後に法律化され、安全性が確認されれば、再生医療製品については「期限付き条件付きの承認」が出るとい

技術と制度を同時に議論

近年、世界は高齢化が進展し慢性疾患がまん延、各国の医療費が上昇している。この難題を「技術イノベーション」と「制度イノベーション」の両輪を回すエコシステムを今世紀の柱にする。日本は先端医療分野で世界のリード役になれるはずだ。

今年のWAFSEのテーマは「ヘルシー・エイジング」だ。交通事故でWAFSEを受けて19年3月19日に淡路島で「WAFAWAJI」が開催される。百聞は一見に如かず。読者の参加を期待する。

日本が今成すべき事は何か。技術・制度・エコシステムを創造し、天寿を全うする直前まで健康でいられる世界最初の国を創ることであ

有題無題

会社は社会の「公器」

年頭に当たり、公益資本主義とは何か、その実現がいかに大切なのかを述べたい。

私が、行き過ぎた資本主義に警鐘を鳴らし、公益資本主義を提倡してから16年が経過した。今や公益資本主義は、短期志向の是正につながる制度改革や経営の現場への浸透といった成果を出している。欧米も株主資本主義が金の卵を産む健全な企業を殺してしまつことにやつと気づき始めたのと、2018年度には広義の公益資本主義へと潮流は変わった。一方日本は数年前の英米に追随する形で株主資本主義の下、過剰な株主還元が一層進む事態となつておる。【公益】とは、私たち

原丈人 内閣府参与



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デファーパートナーズを創業し、アクセラパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デファーパートナーズを創業し、アクセラパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

および子孫の経済的・精神的な豊かさであり、「会社」とは社会の公器であり、事業を通じて社会に貢献するものだ。公益資本主義は社員・顧客・仕入れ先・地域社会・地球といったすべての社員に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらす。これが本来あるべき資本主義と考えている。

米英ではCEOと株主に利益が集中しすぎた。これを是正し社員への公正な分配が進めば中間層の厚みが増すほか、内部留保を確保した上で企業家精神が發揮され、中長

期成長につながる新しい事業に挑戦できる。

日本発の公益資本主義を

公益資本主義に重要な精神的・経営理念は三つ。①社員の失敗すれば社員の解雇や減給はありうる。その際、まずは経営者自らの報酬を大幅に減額すべき性③企業家精神による事業創造と事業の改良改善性である。

米英ではCEOと株主に利益が集中しすぎた。これを是正し社員への公正な分配が進めば中間層の厚みが増すほか、内部留保を確保した上で企業家精神が發揮され、中長期成長につながる新しい事業に挑戦できる。

もちろん、事業経営に

「制度づくり」を進めていく。19

年度も5月からるべき役員の行動規範を議論す

る役員懇話会を、9月か

らは役員候補が公益資本

主義を習得する第6期研

修を開講する。また、

「制度づくり」では、8

月末にアライアンス・フ

ォーラム・グローバル会

議、10月には「2019

ワールド・アライアンス

・フォーラム東京年会

議を開催する。公益資

本主義の理念を共有し、

具体的な施策を実行に移

し、さらに政策提言する

ことで企業、政府、一体となつて「日本発」の公益

資本主義を広げ、世界の常識にしたい。

有題無題

公益資本主義とアフリカ

私はこの10年、アフリカで幼児の栄養不良改善に取り組んでいます。これは長い目で見て、アフリカの成長実現による貧困撲滅と平和定着に資するからだ。

今世紀末、アフリカの人口は40億人に増加する。しかし貧困層に生まれた子どもの4割が慢性栄養不良になり、脳や身長の発達障害を引き起こす。5歳までに改善しなければその後の食生活では改善しない。彼らは大人になってからも単純労働しかできず、生涯貧困層から脱出できない。

一方、欧米資本と手を組んだ現地人は大変な富裕層を形成している。貧富の差が激しくなると社会不安の下地が醸成され、紛争が勃発し、数億人の難民があふれ出す

原丈人 内閣府参与



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デタルパートナーズを創業し、アクセラパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに投資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

行き過ぎた株主資本主義が格差を生んでいる現状に際し、今後100年、日本が世界に対してどうあるべきか真剣に考え独自の哲学を持つべきである。

可能性がある。現実に起きると世界中で文明の後退が起きるのは確実だ。子どもたちの栄養不良改善とともに貧困層が中間層になるための金融制度改革をアフリカ19カ国で手がけてきた理由はそこにある。

昨年末に西アフリカ9カ国を訪ねた。どの国も欧洲列強の奴隸狩りの痕跡が残っている。民族の殺りくを組織的に行い、土地を強奪し資源を奪つなど不法を極めた歴史を

陸から黒人奴隸を連れてきた。オランダ主導で植民地化が進むものの、金やダイヤモンドが発掘されると大英帝国の支配下に置かれた。英国はガーナにあつたアシャンティー王国を完膚なきまでに破壊し、ドイツはナミビア

アフリカにおいて、白人による人種差別の伝統が今世紀に消えそうにならざるを得ない。しかし、彼らは自らの利権が確立した時点では、国際ルールを確立し既得権を守る。

中間層を形成する現地人が教育を受け、西欧支配下の歴史的事実をはつきりと知り、欧米の一員になるのではなく、各民族が独自の言語と文化を発展、世界を変える原動力となることが期待される。

独自性で世界変革の原動力に

先住民を殺りく、コンゴではベルギー国王レオポルド2世の治下で生ゴム

国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)やESG投資も新しい形の途上国支配の延長線上に

採取のノルマを果たせない土地を奪い殺りくしたことで労働力が激減、内戦が起きた歴史など枚挙にいとまがない。

中間層を形成する現地人が教育を受け、西欧支配下の歴史的事実をはつきりと知り、欧米の一員になるのではなく、各民族が独自の言語と文化を発展、世界を変える原動力となることが期待される。

有題無題

広がり始める公益資本主義

3月初旬に時代の変わ
り目を感じる経験をし
た。株主資本主義やこれ
を突き詰めた金融資本主
義のリーダーを多数輩出
してきたハーバード大学
ビジネススクールやMIT
Tスローンスクールが公
益資本主義について講義
をしてほしいというので
4日間、講義を行った。
長年、「会社は株主の
ものだ」と洗脳されてき
た教授や大学院生も、英
米での中間層の減少や格
差社会を目の当たりに
し、株主資本主義を疑問
視するようになったことが
が招かれた理由だ。実
際、株主資本主義に真正
面から疑問を投げかけ、
あるべき姿を語ると会場
がざわめき、ノートをと
る音が一齊に響いた。多
くが公益資本主義との
背景にある哲学を初めて
聞いたという反応からだ
つたが、行動を起こした

内閣府参与 原丈人



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デファパートナーズを創業し、アクセラレーティナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

本の制度を
自ら取り入
れる」とい
うことだ
なる。

いという人たちが多数現れた。さすがに頭脳明晰な人たちだけあって、時代の変わり目には敏感だ。

の」という間違った前提で議論している。(中略) 株主資本主義の下では社外取締役が本来の役割を果たすのは非常に難しい。(中略) 企業は誰のもので、何のためにあるのかという問いに對し、基本に立ち戻るべきであると主張した。その後、日本では13年、経済財政諮問會議で「英米の先を行く会社のあり方」を提起した。5年遅れで米英仏も、公私共に資本主義の精神を意識して

た会社法や制度の改定が議論されるようにならなかった。中国も公益資本主義を学び始めた。今世紀ほ「会社は社会の公器」であるという認識が、公益資本主義によって企団に定着するだろう。

ソシエイテイは、義理の家族、社中を豊かにし、自由闊達に、のびのびとした経営ができる実践経営者を輩出することで、日本を変えるのだ。公益資本主義は中長期に繁栄する会社をつくるだけでなく、国家にも応用できる。人口減少と高齢化に悩まされる国は日本だけではなく、今世紀にはアフリカを除くすべての国が同じ運命をたどる。公益資本主義を基に、「天寿を全うするまで健康でいられる世界最初の国づくり」を実現すれば、世界はあこがれ、日

企業だけでなく「国」にも有効

有題 無題

国連と公益資本主義

4月12日、ニューヨークの国連本部は欧洲議会と衛星通信でつなぎ、「公益資本主義による平和の構築と貧困の解消」について議論され決議文が調印された。今世紀は世界中でますます紛争が多発し、多難な時代となると予想されるが、日本人はこれを解決することができると考える。

植民地時代に始まったグローバリゼーションで白人列強国家は自国の制度、習慣、文化を欧米以外の諸国に対し、ある時は憐れさせ、ある時は脅し武力で従わせてきた。その勝者は英仏から第一次世界大戦後に米ソに移り、そしてソ連崩壊後は米国となつた。列強が世界各地で「分割統治」という外交政策の下、統治対象民族を支配し搾取し

内閣府参与 原丈人



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デファルパートナーズを創業し、アクセラルパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに連携、世界的企業に育てた。国連省代表などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

トマ・ピケティなど格

（ROE）や内部収益率（IRR）をもてはやだ」といった間違った考え方を推し進める株主資本主義がパンデミックのよきに抱える運命となつた。その結果、プライベートエクイティ投資家とこれに加担する経営陣だけが莫大な利益を得る一方で、労働分配率は先進国いずれの企業も下がり続け、経済格差は拡大した。

1月時点の日本統治者はマッカーサーだ。米国が承認なしに韓国は竹島を韓国領に組み入れた53年とれるはずはない。中近東、アジア・アフリカで分割統治による紛争の種はこの200年間で数千粒もまかれた。

これに加えて90年以内、「会社は株主のもの（IRR）をもてはやだ」といった間違った考え方を推し進める株主資本主義がパンデミックのよきに抱える運命となつた。その結果、プライベートエクイティ投資家とこれに加担する経営陣だけが莫大な利益を得る一方で、労働分配率は先進国いずれの企業も下がり続け、経済格差は拡大した。

さらに株主資本利益率（ROE）や内部収益率（IRR）をもてはやだ」といった間違った考え方を推し進める株主資本主義がパンデミックのよきに抱える運命となつた。その結果、プライベートエクイティ投資家とこれに加担する経営陣だけが莫大な利益を得る一方で、労働分配率は先進国いずれの企業も下がり続け、経済格差は拡大した。

差分析本は出でても欧洲には解決策はない。なぜならば、分割統治と株主資本主義に競争原理をいかに改良しても今世紀の問題を解決はできないからだ。今世紀は「競争原理」ではなく「共存原理」これが重要だ。共存させ、一部の超富裕層と無数の貧困層を生み出す。中間層がなくなると民主主義は機能しなくなるのは現在の英米の姿を見れば自明だ。

トマ・ピケティなど格

トマ・ピケティなど格

令和に求められる「共存の原理」

トマ・ピケティなど格

トマ・ピケティなど格

有題無題

公益資本主義による所得倍増計画

公益資本主義を活用すれば、現代のさまざまなお題題を解決できることをこの連載で示してきた。最終回ではわが国の中間・低所得層の実質所得を倍増させることで、人口が減少し高齢化社会になつても、余裕をもつて暮らせる国民があふれる日本を創るための处方箋を述べる。

日本全国の280万社を対象にした財務省法人企業統計調査（金融、保険業除く）によると、2010年度と17年度の比較で全企業の平均純利益は3・3倍に増加している。

では、この利益をどう分配しているのか。株主への配当を2・3倍に増やす一方で、「賃金+賞与+福利厚生費」を合計した従業員報酬の伸び

内閣府参与 原丈人



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事。84年デフタパートナーズを創業し、アクセルパートナーズの立ち上げに参加。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、アライアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

公益資本主義経営が世界中で行われるようになれば豊かで健康な中間層が地球上で増え一人ひとりが生き生きとした、やりがいのある平和な時代の構築につながることは間違いない。
(おわり)

は、1・1倍とほぼ横ばいだ。これをどう読み取るか。企業努力によつて過去最高の収益を上げているにもかかわらず、社員に対する分配の割合が株主に比べて低すぎる。これが国民活力を低下させる原因である。この背景には、コードガバナンス（企業統治）改革がある。株主の権利をことさら強調する論調に加え、株主資本利益率（ROE）を最優先するような風潮が広が

その結果、従業員給与を上げることより株主への利益還元を優先した。社員の所得倍増は、会社の利益配分を適正にすることで即可能だ。大手通信会社の直近5年間の株主還元総額は、

従業員報酬の10倍だ。これを企業統治ができるないと指摘すべきだ。配当や自社買いをふくめた株主への総還元率を最大50%に保ち、多くの会社で効率の薄いM&A（合併・買収）資金など一部を原資にすると、2800万社の平均給与を倍増にすることは可能だ。

に偏重して配分するのではなく、従業員、顧客、地域社会、仕入れ先、株主に適正に社内分配する②持続的な分配を実現するよう、経営を短期的な視点ではなく、中長期的な視点で行う③企業が持続的な発展を行えるため、常に新しい分野に果敢に取り組み、企業家精神をもって事業に取り組むことの3点からなる経営哲学である。